



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 **エヌエフ回路設計ブロック** 上場取引所 JQ
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員業務管理部長 (氏名) 大滝 正彦 TEL (045)545-8101
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,013	5.6	770	12.6	723	12.6	406	12.3
19年3月期	6,640	8.4	684	24.2	642	19.1	362	4.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	66 30	—	11.1	9.5	11.0
19年3月期	59 55	—	10.6	8.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,382	3,752	50.8	622 25
19年3月期	7,828	3,601	46.0	574 56

(参考) 自己資本 20年3月期 3,752百万円 19年3月期 3,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	636	△65	△605	1,013
19年3月期	411	△279	17	1,048

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12 00	12 00	75	20.2	2.2
21年3月期 (予想)	—	—	—	13 00	13 00	78	19.6	2.2
							17.4	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,280	3.3	340	6.9	330	5.9	190	1.2	31 50
通 期	7,200	2.7	800	3.8	780	7.8	450	10.7	74 61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20 年 3 月期 6,270,000 株 19 年 3 月期 6,270,000 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 238,801 株 19 年 3 月期 923 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	7,010	5.6	704	22.4	721	20.1	430	18.9
19 年 3 月期	6,639	8.5	575	27.6	600	32.7	361	24.0

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	70	11	—	—
19 年 3 月期	59	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20 年 3 月期	7,313	3,752	3,752	3,578	51.3	622	19	
19 年 3 月期	7,703	3,578	3,578	3,578	46.5	570	77	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 3,752 百万円 19 年 3 月期 3,578 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間	3,280	3.3	370	22.3	390	9.8	250	2.9	41	45
通 期	7,200	2.7	800	13.5	810	12.3	470	9.3	77	93

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

なお、本資料予想に関する事項は添付資料の 4 ページを参照ください。

1. 経営成績

1 経営成績に関する分析

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感、円高の進行、原油価格の高騰等の不安要素による減速感が次第に強まり、製造業の設備投資は徐々に抑制傾向にあったものと考えられます。

当社の属する計測器業界におきましては、主な市場である電気・電子関連、エネルギー関連業界に支えられ、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては事業全般の効果・効率をあげるべく販売、開発、生産面で積極的な活動を展開しました。

販売面では、国内販売強化に向けて、昨年に引き続き代理店各社との連携強化に注力すると同時に昨年上市した新製品の拡販に注力したほか、海外販売では中国を中心に当社認知度向上を図るべく展示会の積極展開や代理店への販売活動のバックアップ強化を図りました。

開発面では、創立以来培ってきた独創技術を核として、先端技術開発に貢献できる製品開発に注力しました。

また、生産面でも引き続き生産性の向上に努め、コスト低減を図ることができました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、7,013 百万円（前年同期比 5.6%増）、損益面では経常利益 723 百万円（前年同期比 12.6%増）、当期純利益 406 百万円（前年同期比 12.3%増）と増収増益を達成しました。特に利益面では過去最高記録を更新することができました。

(2) 営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の区分を変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、当社の強み製品である周波数特性分析器（FRA）が従来の記録媒体特性評価のほか、スイッチング直流電源評価、デジタルカメラ関連市場向けに好調に推移しました。

信号発生器分野では、主要製品であるウェーブファクトリが前期末に上市した新製品を含め好調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は 1,780 百万円（前年同期比 12.4%増）となりました。

《電源機器分野》

この分野では、試験用交流電源やバイポーラ電源がほぼ前年並みに推移しました。また、前期上市したコンパクトなプログラマブル交流電源が新たな市場に受け入れられ好調に推移したほか、電力関連向け保護継電器試験装置が好調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は 2,500 百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、エネルギー関連の燃料電池評価装置が当社の測定技術が評価され好調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は 1,432 百万円（前年同期比 16.4%増）となりました。

《電子部品分野》

この分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、カスタム製品の新規案件の伸び悩みから減収となりました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は 1,025 百万円（前年同期比 8.9%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。

その他分野の売上高は 274 百万円（前年同期比 2.5%増）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しは、米国経済の先行き不透明感、原油価格・素材価格の高騰により、民間設備投資は抑制傾向が強まると思われ、不透明な要素を抱えております。

このような状況のもと、当社グループではこれまで培ってきた独創技術を核にした技術開発、製品開発に注力するとともに、新規事業領域の開拓を図り、製造面では生産ネットワークの活用、グループ生産向上の生産改革を更に推進し、生産性の向上を図ってまいります。

また、販売面では販売プロセスの強化を図るなど、戦力面の強化と、開発・生産・サービスをも含む緊密な連携によってお客様へのソリューション活動を展開し、顧客満足度の向上を通じて、所期の業績を実現してまいります。

2 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から 117 百万円減少し、5,128 百万円となりました。

これは主として棚卸資産を 187 百万円削減したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から 328 百万円減少し、2,254 百万円となりました。

これは主として減価償却による 220 百万円の減少と、投資有価証券が 96 百万円減少したことによります。

(負債)

前連結会計年度末から 597 百万円減少し、3,629 百万円となりました。

これは主として借入金の 528 百万円減少、役員退職慰労引当金 211 百万円の減少と、社債が 145 百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から 150 百万円増加し、3,752 百万円となりました。

これは主として利益剰余金が 331 百万円増加と、自己株式が 130 百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ 34 百万円減少し、1,013 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 636 百万円の増加となりました。

これは税金等調整前当期純利益 728 百万円の計上と、棚卸資産の削減を 187 百万円行えたことが増加の主要因で、一方資金減少の主要因は役員退職慰労引当金の減少 211 百万円、仕入債務の減少 64 百万円、法人税等の支払 233 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 65 百万円の減少となりました。

これは有形固定資産 60 百万円、無形固定資産 25 百万円、投資有価証券 19 百万円の取得による支出と投資有価証券の売却による収入 39 百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 605 百万円の減少となりました。

これは社債償還 355 百万円、長期借入金返済 168 百万円、短期借入金返済 460 百万円の支出に対して、長期安定資金として社債発行 483 百万円、長期借入 100 百万円の調達を行ったことと、自己株式の取得による支出 130 百万円、配当金の支払い 75 百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.7	46.0	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.4	52.9	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.5	4.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	15.8	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(※4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へに安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定していくこととし株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、この考えに基づき 1 株あたり 1 3 円（前期比 1 円増配）とさせていただきます。

また、次期につきましても 1 株当たり 1 3 円とさせていただきます。

4 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用途向けが主体なので、製造ライン向けが主体の他社に比べると景気変動に伴う影響は相対的に小さいといえますが、それでも影響がないとはいえません。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図っております。

(2) 価格競争

当社グループが属する業界でも、民生品ほどではないにしろ価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、中国での委託生産、国内協力工場のネットワーク化を図り、コスト体質改善などに向けた組織横断的なプロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

(3) 中国展開に伴うリスク

「生産委託に伴うリスク」

当社グループでは、中国での委託生産を行っていますが、品質面でのトラブルが発生する可能性があります。

これに備えるために、現地での品質・技術指導などを行っていますが、今後もリスクとして認識しています。

ただし、現段階ではまだ生産委託量が少ないので、欠陥が生じたとしても当社グループの業績に与える影響額は軽微であります。

「販売活動に伴うリスク」

当社の事業計画を達成していく上で、中国市場における売上拡大が欠かせませんが、過度の期待は一方でリスクでもあります。したがって、営業体制の強化を基に、着実に業績を伸ばすことを目指しております。

これらのリスクを想定して、中国に対する投資については、企業体力相応の範囲にとどめ慎重に対応しております。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとして ISO 9001 の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムの運用が機能しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室を設置し、設計段階からの客観的な評価体制を強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

故障対策費用などにつきましては、期末時点で必要経費を見積もり修理対策費を計上しておりますし、製造物責任賠償については保険に加入しております。

しかしながら、見積もり額以上の大規模なリコールや製造物責任が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与える可能性があり、結果として売上減少や信用不安を招き業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全輸出管理規制

わが国では、わが国の製品が核兵器をはじめとする大量破壊兵器等の開発を行っている者に利用されないよう、国際的協調のもとに外国為替および外国貿易法に基づき厳格な輸出管理が行われています。

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、輸出に際しては、安全輸出管理責任者のもとで、安全輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ輸出の該非判定を行っていますし、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。万一、手抜きを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。

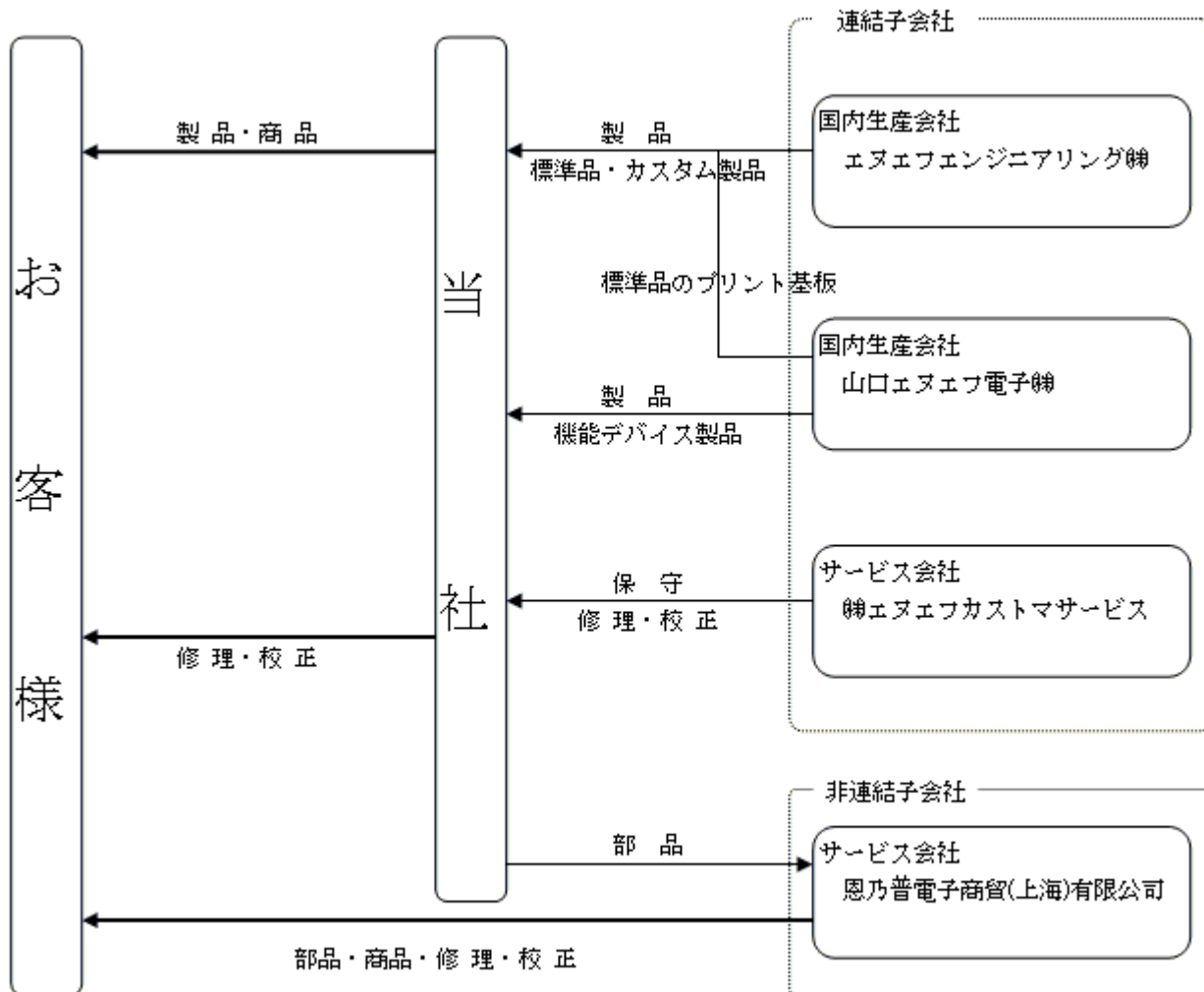
2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び子会社4社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

なお、次の4部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ、LCRメータ、高感度交流電圧計、ロックインアンプ、フィルタ、信号前処理システム、周波数特性分析器、データレコーダ、AE計測装置	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電源機器	各種シミュレーション電源、直流電源、電力増幅器、バイポーラ電源、電子負荷装置、保護継電器試験器、標準電力発生器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、冷陰極放電管特性試験装置、系統連系試験システム、高圧バイアス電源、コンデンサーリップル試験器	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ (会社総数2社)
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 エヌエフエンジニアリング㈱ 山口エヌエフ電子㈱ (会社総数3社)
その他	保守サービス、ソフトウェア	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様にご満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を供給することによって、エレクトロニクス産業の発展と社会への貢献を目標にまいりました。

そして、長年に亘る事業を通じた実績が各方面から評価され、多くのご信頼を頂いており、現在では家電・コンピュータ・自動車から宇宙産業にいたる、幅広い分野で仕事をさせていただいております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」とのメッセージを発信し、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し「市場から期待される企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営環境が様々に変化する中であっても、安定的に売上高経常利益率8%以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社の製品群は設備投資動向の影響が比較的少ない方ですが、長年に亘って培ってきた独創技術を核として競争力の高い製品開発に一層注力することで、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築を通じて経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。

② また、既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。

③ 同時に、生産効率の向上を図るべく、海外生産を含めた生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革によりコスト体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、米国経済の先行き不透明感、原油価格・素材価格の高騰により、民間設備投資は抑制傾向が強まると思われれますが、当社グループとしては多少の環境変化があっても安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指して努力をしております。

営業面では、海外特に中国におけるインフラがまば整いましたので、中国・韓国を中心に海外売上を増加をさらに目指します。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセス強化を図るなど、戦力面の強化と開発・生産・サービスをも含む緊密な連携によってお客様満足度をあげることにより、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮、在庫圧縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略します。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,350,554		1,365,919	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,269,081		2,323,126	
3 たな卸資産		1,364,292		1,177,080	
4 繰延税金資産		209,861		202,449	
5 その他		52,927		60,531	
貸倒引当金		△1,000		△1,000	
流動資産合計		5,245,716	67.0	5,128,107	69.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	1,532,258		1,530,676	
減価償却累計額		△918,749	613,508	△954,524	576,152
(2) 機械装置及び運搬具		381,719		381,233	
減価償却累計額		△330,389	51,330	△340,427	40,805
(3) 工具、器具及び備品		1,031,273		1,048,768	
減価償却累計額		△841,939	189,333	△898,788	149,980
(4) 土地	※2		963,185		963,185
(5) その他			—		638
有形固定資産合計		1,817,358	23.2	1,730,762	23.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		219,028		156,353	
無形固定資産合計		219,028	2.8	156,353	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		268,767		172,605	
(2) 繰延税金資産		181,105		148,284	
(3) その他	※4	96,512		46,105	
投資その他の資産合計		546,384	7.0	366,995	5.0
固定資産合計		2,582,771	33.0	2,254,110	30.5
資産合計		7,828,488	100.0	7,382,218	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		830,756		766,522	
2 短期借入金	※2	768,715		213,592	
3 一年以内償還予定社債		355,000		160,000	
4 未払法人税等		203,778		219,372	
5 賞与引当金		253,116		256,115	
6 役員賞与引当金		25,700		24,000	
7 その他	※1	486,879		504,085	
流動負債合計		2,923,946	37.4	2,143,687	29.1
II 固定負債					
1 社債		570,000		910,000	
2 長期借入金	※2	51,936		78,344	
3 退職給付引当金		178,931		166,037	
4 役員退職慰労引当金		211,035		—	
5 預り保証金		166,057		166,379	
6 長期未払金		124,640		164,859	
固定負債合計		1,302,601	16.6	1,485,621	20.1
負債合計		4,226,547	54.0	3,629,308	49.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		910,000	11.6	910,000	12.3
2 資本剰余金		1,182,517	15.1	1,182,517	16.0
3 利益剰余金		1,485,667	19.0	1,817,121	24.6
4 自己株式		△360	△0.0	△130,694	△1.7
株主資本合計		3,577,824	45.7	3,778,944	51.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		24,116	0.3	△26,034	△0.4
評価・換算差額等合計		24,116	0.3	△26,034	△0.4
純資産合計		3,601,940	46.0	3,752,909	50.8
負債純資産合計		7,828,488	100.0	7,382,218	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,640,007	100.0	7,013,291	100.0
II 売上原価	※2		4,117,763	62.0	4,212,069	60.1
売上総利益			2,522,243	38.0	2,801,221	39.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,837,475	27.7	2,030,470	28.9
営業利益			684,768	10.3	770,751	11.0
IV 営業外収益						
1 受取利息		846			1,218	
2 受取配当金		6,247			6,230	
3 その他		11,586	18,681	0.3	16,439	23,887
V 営業外費用						
1 支払利息		27,184			33,045	
2 売上割引		12,821			9,547	
3 社債発行費		13,988			16,483	
4 その他		6,747	60,742	0.9	12,172	71,248
経常利益			642,707	9.7		723,391
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		25,748	25,748	0.3	18,426	18,426
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	791			—	
2 固定資産除却損	※4	5,339			2,234	
3 投資有価証券売却損		15,314			—	
4 投資有価証券評価損		—	21,445	0.3	10,616	12,851
税金等調整前当期純利益			647,010	9.7		728,966
法人税、住民税及び事業税		311,523			248,196	
法人税等調整額		△26,784	284,739	4.2	74,087	322,283
当期純利益			362,270	5.5		406,683

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	1,206,672	△74,181	3,169,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△60,775		△60,775
役員賞与(注)			△22,500		△22,500
当期純利益			362,270		362,270
自己株式の取得				△2,281	△2,281
自己株式の処分		55,717		76,102	131,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	55,717	278,995	73,821	408,534
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,182,517	1,485,667	△360	3,577,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,191	51,191	3,220,482
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,775
役員賞与(注)			△22,500
当期純利益			362,270
自己株式の取得			△2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△27,075	△27,075	△27,075
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△27,075	△27,075	381,458
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,601,940

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,182,517	1,485,667	△360	3,577,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△75,228		△75,228
当期純利益			406,683		406,683
自己株式の取得				△130,334	△130,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	331,454	△130,334	201,119
平成20年3月31日残高(千円)	910,000	1,182,517	1,817,121	△130,694	3,778,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,601,940
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,228
当期純利益			406,683
自己株式の取得			△130,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△50,150	△50,150	△50,150
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△50,150	△50,150	150,969
平成20年3月31日残高(千円)	△26,034	△26,034	3,752,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		647,010	728,966
減価償却費		201,417	220,200
有形固定資産売却損		791	—
有形固定資産除却損		5,339	2,234
投資有価証券評価損		—	10,616
投資有価証券売却損		15,314	—
投資有価証券売却益		△25,748	△18,426
社債発行費		13,988	16,483
賞与引当金の増加額		28,261	2,998
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		25,700	△1,700
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		1,395	△12,893
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		22,740	△211,035
長期未払金の増加額 (△は減少額)		△36,145	40,218
受取利息及び受取配当金		△7,094	△7,448
支払利息		27,184	33,045
売上債権の増加額		△163,242	△44,145
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△76,555	187,212
仕入債務の増加額 (△は減少額)		27,273	△64,234
未払消費税の増加額 (△は減少額)		△663	14,526
役員賞与の支払額		△22,500	—
その他		48,402	△440
小計		732,869	896,179
利息及び配当金の受取額		7,078	7,448
利息の支払額		△26,110	△33,458
法人税等の支払額		△302,590	△233,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		411,246	636,793

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△257,000	—
定期預金の払戻による収入		194,919	—
有形固定資産の取得による支出		△125,453	△60,009
有形固定資産の売却による収入		6,167	—
無形固定資産の取得による支出		△203,661	△25,893
投資有価証券の取得による支出		△132,013	△19,460
投資有価証券の売却による収入		234,231	39,427
その他の投資の取得による支出		△23,254	△1,135
その他の投資の売却による収入		27,055	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		△279,008	△65,686
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額 (△は減少額)		96,666	△460,002
長期借入による収入		—	100,000
長期借入金の返済による支出		△194,109	△168,713
社債の発行による収入		386,012	483,516
社債の償還による支出		△340,000	△355,000
自己株式処分による収入		131,820	—
自己株式取得による支出		△2,281	△130,334
配当金の支払額		△60,635	△75,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,472	△605,742
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		149,710	△34,634
V 現金及び現金同等物の期首残高		898,843	1,048,554
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,048,554	1,013,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (株)エヌエフカスタマーサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>②たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	建物	15年～45年	工具器具及び備品	5年～20年	<p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
建物	15年～45年					
工具器具及び備品	5年～20年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57 歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上してまいりましたが、平成 19 年 6 月 27 日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金(68,439 千円)は長期未払金に振替えております。</p> <p>⑤退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55 歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,601,940千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は 28,786 千円減少しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の会計処理 同左
※2 担保に供している資産 建物 138,733 千円 土地 437,411 千円 合計 576,145 千円	※2 担保に供している資産 建物 127,546 千円 土地 437,411 千円 合計 564,957 千円
担保権によって担保されている債務 短期借入金 288,979 千円 長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む) 107,749 千円	担保権によって担保されている債務 短期借入金 60,000 千円 長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む) 76,736 千円
※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 37,577 千円	※3 _____
※4 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他 (関係会社出資金) 16,154 千円	※4 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。 その他 (関係会社出資金) 16,154 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 658,105 千円 賞与引当金繰入額 88,423 千円 役員賞与引当金繰入額 25,700 千円 退職給付費用 51,182 千円 福利厚生費 126,218 千円 賃借料 61,686 千円 減価償却費 43,951 千円 広告宣伝費 98,121 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 732,267 千円 賞与引当金繰入額 103,837 千円 役員賞与引当金繰入額 24,000 千円 退職給付費用 32,888 千円 福利厚生費 142,946 千円 賃借料 64,003 千円 減価償却費 45,909 千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 354,721 千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 355,602 千円
※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 231 千円 土地 559 千円	※3 固定資産売却損の内訳 _____
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 610 千円 機械装置 176 千円 工具器具及び備品 4,552 千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 337 千円 機械装置 21 千円 工具器具及び備品 1,875 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	192,438	3,485	195,000	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,485 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 195,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	60,775	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,228	12	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	923	237,878	—	238,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株
自己株式の買取りによる増加 237,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,228	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,405	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,350,554 千円	現金及び預金勘定 1,365,919 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△302,000 千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△352,000 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,048,554 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,013,919 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,421	5,566	1,855	機械装置及び運搬具	3,085	1,963	1,122
工具器具及び備品	140,089	78,038	62,050	工具器具及び備品	129,690	95,330	34,360
ソフトウェア	160,289	72,725	87,563	ソフトウェア	143,809	88,086	55,722
合計	307,799	156,330	151,469	合計	276,585	185,380	91,205
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		60,811千円		1年内		47,881千円	
1年超		93,051千円		1年超		45,124千円	
合計		153,863千円		合計		93,006千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		69,946千円		支払リース料		62,302千円	
減価償却費相当額		67,282千円		減価償却費相当額		59,971千円	
支払利息相当額		2,339千円		支払利息相当額		1,695千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,923千円		1年内		1,791千円	
1年超		5,510千円		1年超		3,718千円	
合計		8,433千円		合計		5,510千円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	57,132	100,739	43,607	48,102	55,623	7,521
	(2)債券	4,100	4,344	244	—	—	—
	(3)その他	20,000	26,818	6,818	—	—	—
	小計	81,232	131,902	50,670	48,102	55,623	7,521
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	118,339	108,065	△10,274	136,212	85,141	△51,070
	(2)債券	—	—	—	4,100	4,040	△60
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	118,339	108,065	△10,274	140,312	89,181	△51,130
合計		199,571	239,967	40,396	188,414	144,805	△43,608

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10,616千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	234,231	39,427
売却益の合計額(千円)	25,748	18,426
売却損の合計額(千円)	15,314	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,800	27,800

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
転換社債	—	—	—	—	—	—	4,000	—
その他								
投資信託	—	17,561	—	—	—	—	—	—
合計	—	17,561	—	—	—	—	4,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、57 歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注 1)</td> <td style="text-align: right;">△178,931 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△178,931 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△178,931 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△178,931 千円</td> </tr> </table> <p>(注 1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用 (注 1)</td> <td style="text-align: right;">19,402 千円</td> </tr> </table> <p>(注 1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は 90,485 千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は 57 歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。</p>	退職給付債務 (注 1)	△178,931 千円	未積立退職給付債務	△178,931 千円	連結貸借対照表計上額純額	△178,931 千円	退職給付引当金	△178,931 千円	退職給付費用 (注 1)	19,402 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。 なお、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、55 歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注 1)</td> <td style="text-align: right;">△166,037 千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△166,037 千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△166,037 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△166,037 千円</td> </tr> </table> <p>(注 1) 退職給付債務の金額は、従業員の既得権補償に関する見込み額であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用 (注 1)</td> <td style="text-align: right;">32,888 千円</td> </tr> </table> <p>(注 1) 上記の他に当連結会計年度の確定拠出年金制度への拠出費用は 92,182 千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは確定拠出年金制度を採用しており、退職給付債務は 55 歳以上で退職する場合に一定額を支給する特例制度のみである為、基礎率等の算定は行っておりません。</p>	退職給付債務 (注 1)	△166,037 千円	未積立退職給付債務	△166,037 千円	連結貸借対照表計上額純額	△166,037 千円	退職給付引当金	△166,037 千円	退職給付費用 (注 1)	32,888 千円
退職給付債務 (注 1)	△178,931 千円																				
未積立退職給付債務	△178,931 千円																				
連結貸借対照表計上額純額	△178,931 千円																				
退職給付引当金	△178,931 千円																				
退職給付費用 (注 1)	19,402 千円																				
退職給付債務 (注 1)	△166,037 千円																				
未積立退職給付債務	△166,037 千円																				
連結貸借対照表計上額純額	△166,037 千円																				
退職給付引当金	△166,037 千円																				
退職給付費用 (注 1)	32,888 千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,442千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,839千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">46,334千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,088千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,376千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">410,081千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,835千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">407,246千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△16,280千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">390,966千円</td></tr> </table>	賞与引当金	102,442千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	66,839千円	未払退職金	46,334千円	役員退職慰労引当金	85,088千円	その他	109,376千円	<hr/>		繰延税金資産小計	410,081千円	評価性引当金	△2,835千円	<hr/>		繰延税金資産合計	407,246千円	その他有価証券評価差額金	△16,280千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△16,280千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	390,966千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,127千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">39,191千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,618千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,574千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,918千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">355,052千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,319千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">350,733千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">350,733千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,623千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,127千円	未払退職金	39,191千円	役員退職慰労引当金	27,618千円	その他有価証券評価差額金	17,574千円	その他	106,918千円	<hr/>		繰延税金資産小計	355,052千円	評価性引当金	△4,319千円	<hr/>		繰延税金資産合計	350,733千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	350,733千円
賞与引当金	102,442千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	66,839千円																																																								
未払退職金	46,334千円																																																								
役員退職慰労引当金	85,088千円																																																								
その他	109,376千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	410,081千円																																																								
評価性引当金	△2,835千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	407,246千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△16,280千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金負債合計	△16,280千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産の純額	390,966千円																																																								
賞与引当金	103,623千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,127千円																																																								
未払退職金	39,191千円																																																								
役員退職慰労引当金	27,618千円																																																								
その他有価証券評価差額金	17,574千円																																																								
その他	106,918千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	355,052千円																																																								
評価性引当金	△4,319千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	350,733千円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産の純額	350,733千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.3%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割	1.1%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																
法定実効税率	40.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																								
住民税均等割	1.3%																																																								
その他	0.2%																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																								
法定実効税率	40.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																								
住民税均等割	1.1%																																																								
その他	0.3%																																																								
<hr/>																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び、当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループは電気計測器、電源機器、カスタム応用機器、電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っておりこの事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

3 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	574円56銭	1株当たり純資産額	622円25銭
1株当たり当期純利益	59円55銭	1株当たり当期純利益	66円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,601,940	3,752,909
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,601,940	3,752,909
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,269	6,031

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	362,270	406,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,270	406,683
期中平均株式数(千株)	6,083	6,133

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,216,414		1,281,264	
2 受取手形	※3	721,492		703,800	
3 売掛金		1,546,284		1,619,261	
4 商品		347		848	
5 製品		306,103		264,348	
6 原材料		478,023		426,299	
7 仕掛品		577,517		472,556	
8 前払費用		31,758		30,567	
9 繰延税金資産		171,448		172,672	
10 短期貸付金	※2	17,000		10,000	
11 未収入金	※2	19,358		25,983	
12 その他	※2	5,353		7,059	
貸倒引当金		△1,000		△1,000	
流動資産合計		5,090,102	66.1	5,013,661	68.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※1	1,277,171			1,271,050		
減価償却累計額		△723,321	553,850		△751,942	519,107	
(2)構築物		37,265			41,805		
減価償却累計額		△20,724	16,541		△23,847	17,958	
(3)機械及び装置		91,564			91,564		
減価償却累計額		△56,664	34,899		△63,879	27,684	
(4)工具、器具及び備品		897,995			915,381		
減価償却累計額		△727,883	170,111		△779,297	136,084	
(5)土地	※1		862,334			862,334	
(6)その他			—			638	
有形固定資産合計			1,637,737	21.3		1,563,807	21.4
2 無形固定資産							
(1)ソフトウェア			218,418			155,936	
無形固定資産合計			218,418	2.8		155,936	2.1
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			268,767			172,605	
(2)関係会社株式			233,200			233,200	
(3)関係会社出資金			16,154			16,154	
(4)長期前払費用			1,329			1,171	
(5)敷金・保証金			21,038			21,145	
(6)長期預金			50,000			—	
(7)繰延税金資産			162,692			131,814	
(8)その他			3,570			3,570	
投資その他の資産合計			756,751	9.8		579,661	7.9
固定資産合計			2,612,908	33.9		2,299,405	31.4
資産合計			7,703,011	100.0		7,313,067	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		652,439		611,052	
2 買掛金	※2	260,802		232,469	
3 短期借入金	※1	600,002		140,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	168,713		73,592	
5 一年以内償還予定社債		355,000		160,000	
6 未払金		23,108		14,428	
7 未払消費税等		58,940		74,898	
8 未払費用	※2	329,257		336,507	
9 未払法人税等		172,906		207,636	
10 前受金		1,514		11,413	
11 預り金		25,537		24,105	
12 賞与引当金		200,018		206,582	
13 役員賞与引当金		25,700		24,000	
14 設備関係支払手形		5,849		2,991	
15 その他		10,759		12,009	
流動負債合計		2,890,548	37.5	2,131,688	29.2
II 固定負債					
1 社債		570,000		910,000	
2 長期借入金	※1	51,936		78,344	
3 退職給付引当金		135,939		130,551	
4 役員退職慰労引当金		203,734		—	
5 預り保証金		166,057		166,379	
6 長期未払金		106,600		143,560	
固定負債合計		1,234,267	16.0	1,428,836	19.5
負債合計		4,124,815	53.5	3,560,524	48.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			910,000	11.8	910,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,126,800			1,126,800
(2) その他資本剰余金		55,717			55,717
資本剰余金合計			1,182,517	15.3	1,182,517
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		98,862			98,862
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		436,000			936,000
繰越利益剰余金		927,059			781,892
利益剰余金合計			1,461,922	18.9	1,816,754
4 自己株式			△360	△0.0	△130,694
株主資本合計			3,554,079	46.2	3,778,577
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			24,116	0.3	△26,034
評価・換算差額等合計			24,116	0.3	△26,034
純資産合計			3,578,195	46.5	3,752,542
負債純資産合計			7,703,011	100.0	7,313,067

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		6,548,821		6,926,020	
2 商品売上高		90,387	6,639,209	84,769	7,010,790
100.0					100.0
II 売上原価	※3				
1 製品期首たな卸高		325,300		306,103	
2 商品期首たな卸高		707		347	
3 当期製品製造原価	※1	4,200,859		4,229,985	
4 当期商品仕入高		71,189		58,564	
合計		4,598,057		4,595,000	
5 他勘定振替高	※2	28,212		21,707	
6 製品期末たな卸高		306,103		264,348	
7 商品期末たな卸高		347	4,263,393	848	4,308,096
64.2					61.4
売上総利益			2,375,816		2,702,693
35.8					38.6
III 販売費及び一般管理費	※1,3				
1 販売手数料		76,002		96,466	
2 広告宣伝費		98,118		82,152	
3 梱包配送費		50,169		51,086	
4 役員報酬		103,660		102,591	
5 給与手当		649,571		724,980	
6 賞与引当金繰入額		88,423		103,148	
7 役員賞与引当金繰入額		25,700		24,000	
8 退職給付費用		46,349		25,273	
9 福利厚生費		125,063		141,737	
10 賃借料		61,529		63,517	
11 事業所税		20,697		22,992	
12 研究開発費		50,228		94,015	
13 減価償却費		35,198		37,936	
14 その他		369,560	1,800,272	428,161	1,998,059
27.1					28.5
営業利益			575,543		704,634
8.7					10.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		590		1,560	
2 受取配当金	※1	66,239		64,230	
3 貸貸収入	※1	24,878		24,809	
4 その他	※1	13,691	105,401	12,400	103,001
			1.5		1.4
V 営業外費用					
1 支払利息		21,535		23,573	
2 社債利息		5,649		9,663	
3 売上割引		12,821		9,547	
4 貸貸原価		19,496		14,828	
5 社債発行費		13,988		16,483	
6 その他		6,738	80,228	12,025	86,121
			1.2		1.2
経常利益			600,715		721,514
			9.0		10.3
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		25,748	25,748	18,426	18,426
			0.4		0.3
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	791		—	
2 固定資産除却損	※5	4,456		2,159	
3 投資有価証券売却損		15,314		—	
4 投資有価証券評価損		—	20,562	10,616	12,776
			0.3		0.2
税引前当期純利益			605,902		727,165
			9.1		10.4
法人税、住民税及び事業税		269,566		233,595	
法人税等調整額		△25,451	244,115	63,508	297,103
			3.7		4.3
当期純利益			361,786		430,061
			5.4		6.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,801,301	39.6	1,662,736	39.0	
II 外注加工費		1,163,193	25.6	1,039,976	24.4	
III 労務費		1,081,696	23.8	1,038,740	24.3	
IV 経費		502,874	11.0	524,215	12.3	
当期総製造費用		4,549,066	100.0	4,265,668	100.0	
仕掛品期首たな卸高		503,492		577,517		
合計		5,052,559		4,843,185		
仕掛品期末たな卸高		577,517		472,556		
他勘定振替高		※2	274,182		140,643	
当期製品製造原価			4,200,859		4,229,985	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
業務委託費	23,368	31,248
賃借料	52,158	56,927
減価償却費	139,982	155,280

※2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	50,228	94,015
その他	223,953	46,627
計	274,182	140,643

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算で行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	—	1,126,800
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			55,717	55,717
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	55,717	55,717
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	98,862	436,000	647,048	1,181,910	△74,181	3,144,529
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△60,775	△60,775		△60,775
役員賞与(注)			△21,000	△21,000		△21,000
当期純利益			361,786	361,786		361,786
自己株式の取得					△2,281	△2,281
自己株式の処分					76,102	131,820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	280,011	280,011	73,821	409,550
平成19年3月31日残高(千円)	98,862	436,000	927,059	1,461,922	△360	3,554,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,191	51,191	3,195,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△60,775
役員賞与(注)			△21,000
当期純利益			361,786
自己株式の取得			△2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△27,075	△27,075	△27,075
事業年度中の変動額合計(千円)	△27,075	△27,075	382,474
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,578,195

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	98,862	436,000	927,059	1,461,922	△360	3,554,079
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△75,228	△75,228		△75,228
役員賞与						
当期純利益			430,061	430,061		430,061
自己株式の取得					△130,334	△130,334
別途積立金の積立		500,000	△500,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	500,000	△145,167	354,832	△130,334	224,498
平成20年3月31日残高(千円)	98,862	936,000	781,892	1,816,754	△130,694	3,778,577

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,578,195
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75,228
役員賞与			—
当期純利益			430,061
自己株式の取得			△130,334
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△50,150	△50,150	△50,150
事業年度中の変動額合計(千円)	△50,150	△50,150	174,347
平成20年3月31日残高(千円)	△26,034	△26,034	3,752,542

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別原価法	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 社債発行費は支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は 28,786 千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成 19 年 6 月 27 日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止致しました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は(61,883 千円)長期未払金に振替えております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針 2 号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は 3,578,195 千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は 28,786 千円減少しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																																														
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138,733 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,145 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">288,979 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">107,749 千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,000 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,621 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,218 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,811 千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,141 千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,577 千円</td> </tr> </table>	建物	138,733 千円	土地	437,411 千円	計	576,145 千円	上記に対する債務		短期借入金	288,979 千円	長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む)	107,749 千円	短期貸付金	17,000 千円	買掛金	86,621 千円	未払費用	25,218 千円	未収入金	2,811 千円	立替金	5,141 千円	受取手形	37,577 千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,546 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,411 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,957 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">76,736 千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,448 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,719 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,375 千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">6,820 千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	建物	127,546 千円	土地	437,411 千円	計	564,957 千円	上記に対する債務		短期借入金	60,000 千円	長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む)	76,736 千円	短期貸付金	10,000 千円	買掛金	76,448 千円	未払費用	20,719 千円	未収入金	1,375 千円	立替金	6,820 千円
建物	138,733 千円																																														
土地	437,411 千円																																														
計	576,145 千円																																														
上記に対する債務																																															
短期借入金	288,979 千円																																														
長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む)	107,749 千円																																														
短期貸付金	17,000 千円																																														
買掛金	86,621 千円																																														
未払費用	25,218 千円																																														
未収入金	2,811 千円																																														
立替金	5,141 千円																																														
受取手形	37,577 千円																																														
建物	127,546 千円																																														
土地	437,411 千円																																														
計	564,957 千円																																														
上記に対する債務																																															
短期借入金	60,000 千円																																														
長期借入金 (1 年以内返済予定額を含む)	76,736 千円																																														
短期貸付金	10,000 千円																																														
買掛金	76,448 千円																																														
未払費用	20,719 千円																																														
未収入金	1,375 千円																																														
立替金	6,820 千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">898,442千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,684千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,685千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価	898,442千円	貸貸収入	24,684千円	受取配当金	60,000千円	販売費及び一般管理費	4,954千円	その他	4,685千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">796,431千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">24,684千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,386千円</td> </tr> </table>	売上	100千円	当期製品製造原価	796,431千円	貸貸収入	24,684千円	受取配当金	58,000千円	販売費及び一般管理費	5,507千円	その他	4,386千円
当期製品製造原価	898,442千円																						
貸貸収入	24,684千円																						
受取配当金	60,000千円																						
販売費及び一般管理費	4,954千円																						
その他	4,685千円																						
売上	100千円																						
当期製品製造原価	796,431千円																						
貸貸収入	24,684千円																						
受取配当金	58,000千円																						
販売費及び一般管理費	5,507千円																						
その他	4,386千円																						
<p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,425千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,212千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	12,425千円	その他	15,786千円	計	28,212千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,461千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,707千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	6,245千円	その他	15,461千円	計	21,707千円										
工具器具及び備品	12,425千円																						
その他	15,786千円																						
計	28,212千円																						
工具器具及び備品	6,245千円																						
その他	15,461千円																						
計	21,707千円																						
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">354,721千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">355,602千円</p>																						
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">231千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> </table>	建物	231千円	土地	559千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>																		
建物	231千円																						
土地	559千円																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,905千円</td> </tr> </table>	建物	343千円	構築物	203千円	機械及び装置	3千円	工具器具及び備品	3,905千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,821千円</td> </tr> </table>	建物	337千円	工具器具及び備品	1,821千円										
建物	343千円																						
構築物	203千円																						
機械及び装置	3千円																						
工具器具及び備品	3,905千円																						
建物	337千円																						
工具器具及び備品	1,821千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	192,438	3,485	195,000	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,485株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 195,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	923	237,878	—	238,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株

自己株式の取得による増加 237,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬器具	3,085	1,290	1,795	機械装置及び運搬器具	3,085	1,963	1,122
器具工具及び備品	140,089	78,038	62,050	器具工具及び備品	129,690	95,330	34,360
ソフトウェア	160,289	72,725	87,563	ソフトウェア	143,809	88,086	55,722
合計	303,463	152,054	151,409	合計	276,585	185,380	91,205
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 60,744千円				1年内 47,881千円			
1年超 93,051千円				1年超 45,124千円			
合計 153,795千円				合計 93,006千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 69,135千円				支払リース料 62,235千円			
減価償却費相当額 66,559千円				減価償却費相当額 59,911千円			
支払利息相当額 2,320千円				支払利息相当額 1,694千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,923千円				1年内 1,791千円			
1年超 5,510千円				1年超 3,718千円			
合計 8,433千円				合計 5,510千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,607 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">54,783 千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">42,959 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">82,104 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92,799 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,255 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,835 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,420 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,140 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	80,607 千円	退職給付引当金	54,783 千円	未払退職金	42,959 千円	役員退職慰労引当金	82,104 千円	その他	92,799 千円	繰延税金資産小計	353,255 千円	評価性引当額	△2,835 千円	繰延税金資産合計	350,420 千円	その他有価証券評価差額金	△16,280 千円	繰延税金負債合計	△16,280 千円	繰延税金資産の純額	334,140 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">83,252 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,612 千円</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">32,915 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,938 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,574 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,511 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,805 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,486 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,486 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	83,252 千円	退職給付引当金	52,612 千円	未払退職金	32,915 千円	役員退職慰労引当金	24,938 千円	その他有価証券評価差額金	17,574 千円	その他	97,511 千円	繰延税金資産小計	308,805 千円	評価性引当額	△4,319 千円	繰延税金資産合計	304,486 千円	繰延税金資産の純額	304,486 千円
賞与引当金	80,607 千円																																										
退職給付引当金	54,783 千円																																										
未払退職金	42,959 千円																																										
役員退職慰労引当金	82,104 千円																																										
その他	92,799 千円																																										
繰延税金資産小計	353,255 千円																																										
評価性引当額	△2,835 千円																																										
繰延税金資産合計	350,420 千円																																										
その他有価証券評価差額金	△16,280 千円																																										
繰延税金負債合計	△16,280 千円																																										
繰延税金資産の純額	334,140 千円																																										
賞与引当金	83,252 千円																																										
退職給付引当金	52,612 千円																																										
未払退職金	32,915 千円																																										
役員退職慰労引当金	24,938 千円																																										
その他有価証券評価差額金	17,574 千円																																										
その他	97,511 千円																																										
繰延税金資産小計	308,805 千円																																										
評価性引当額	△4,319 千円																																										
繰延税金資産合計	304,486 千円																																										
繰延税金資産の純額	304,486 千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異が原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(企業結合等関係)
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	570円77銭	1株当たり純資産額	622円19銭
1株当たり当期純利益	59円47銭	1株当たり当期純利益	70円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,578,195	3,752,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,578,195	3,752,542
期末の普通株式の数(千株)	6,269	6,031

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	361,786	430,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	361,786	430,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,083	6,133